

通州事件

日中戦争泥沼化への道

広中一成

なぜ、中国人による
日本居留民殺害
だけにこだわるのか？

2225名死亡

不毛な感情論を排し、惨劇の全貌に迫る——。

発生から80年。気鋭の歴史学者による、初の本格的実証研究。

通州事件

日中戦争泥沼化への道

広中一成

星海社

102



通州事件とは

今からおよそ八〇年前の一九三七年七月七日、北京^{ペキン}西南部の宛平^{えんぺい}県盧溝橋^{ろこうきょう}で日中両軍が軍事衝突を起こした。盧溝橋事件と呼ばれたこの戦いをきっかけに、日本軍は本格的に中国侵略を開始した。以後、日中両国は一九四五年八月までのおよそ八年に及ぶ泥沼の日中戦争に突入した。

本書で取り上げる通州^{つうしゅう}事件は、盧溝橋事件から約三週間後の一九三七年七月二九日に発生した。通州は北京の東側にあり、当時は日本の傀儡^{かいらい}政権である冀東^{きとう}防共自治政府（以下、冀東政権）が治めていた。

七月二九日未明、通州に駐屯していた冀東政権の治安維持部隊である保安隊が突如反乱を起こした。通州には、冀東政権の各機関や日本軍の関連施設があったほか、朝鮮人を含む日本居留民が住んでいた。

反旗を翻した保安隊は、日本軍通州守備隊の動きを封じたうえで、逃げまどう日本居留民を次々と捕らえて殺害した。在天津日本総領事館北平警察署通州分署（以下、通州領事館警察）によるその後の調査で、通州事件で亡くなった日本居留民の数は日本人一一四人、朝鮮人一一一人の合わせて二二五人（日本軍将校、特務機関員、警察関係者は含まず）にのぼった。

（在天津日本総領事館北平警察署通州分署「在通州居留民（内地人）人名簿」、同「在通州居留民（鮮人）人名簿」。

通州事件発生の一報は、すぐに日本に伝わり、日中戦争の緒戦の勝利に熱狂していた日本国民に大きな衝撃を与えた。

盧溝橋事件とともに、通州事件も発生してからすでに八〇年が経とうとしている。なぜ、今になって本書は通州事件を論じようとしているのか。

通州事件の再評価をめぐる論争

日中戦争のさなかに起きた通州事件は、関係資料が戦禍に遭って散逸したため、戦後になつても長らく真相が不明なままとなっていた。

ようやく、通州事件の歴史に注目が向けられるようになったのは、一九八二年一〇月、事件の首謀者で保安隊を率いた張慶余が事件の顛末を綴った回想手記「冀東保安隊通県反

正始末記」(『天津文史資料選輯』第二輯所収。執筆したのは一九六一年)を発表したことがきっかけであった。

この手記などをもとに、中国では林華^{りんか}(武月星・林治波・林華・劉友于『盧溝橋事件風雲篇』)や趙競存^{ちようきよせん}(王士立・

鐘群庄・趙競存・李宗国編『唐山文史資料 第二十一輯 二十世紀三十年代的冀東隱雲一偽『冀東防共自治政府』史略』)が通州事件の経緯

を中国側の視点で考察し、事件の背景にあった日本の中国侵略の一面面を明らかにした。しかし、張慶余の手記に頼ったこれらの研究は、実証面で課題を残している。

一方日本では、一九八九年八月、軍事史研究家の岡野篤夫^{おかのあつお}が、張慶余の手記をもとに、通州事件が中国側の計画によって行われたと論じ、

中国側があまり好まないテーマは敬遠しておくということは、日中友好の為必要である、と言えは言えるのかも知れない。しかし、それでは恨をのんで犠牲となった人々の霊は浮べられないだろう

(岡野篤夫「惨・通州事件二人の立役者」、『自由』第三五四号所収)

と述べて、中国側に配慮して、通州事件を検証しようとしないう日本側の研究姿勢を批判した。

これに対し、ジャーナリストの本多勝一^{ほんだかついち}は、一九九〇年九月、『朝日ジャーナル』誌上で

通州事件について触れ、

日本軍は南京そのほか中国で、通州の何千倍だか見当もつかぬ殺人を犯しながら、敗戦まで（いや敗戦後も）黙りこんでいた。中国に対する巨大な加害問題を心底から具体的に清算しないで、通州の「比類なき鬼畜行動」を中国人に訴えたとしたら、いかほどの説得力があるだろうか

（本多勝一「貧困なる精神」「ヒロシマ」は通州事件ではないか 日本人であることの重荷」、『朝日ジャーナル』一九九〇年九月号所収）

と主張し、通州事件を見直そうとする日本側の動きを牽制した。なお、本多は、一九七〇年代に戦時下中国での日本軍の戦争犯罪を検証し、今日まで続く「南京大虐殺論争」の口火を切ったことで知られる。

通州事件が戦争を経験していない戦後世代にも広く知られるようになったのは、一九九八年、漫画家の小林よしのりがベストセラーとなった『新ゴーマニズム宣言SPECIALLY 戦争論』（以下、『戦争論』）で取り上げたことによる。小林は通州事件で惨殺された多くの日本居留民の姿を描くとともに、事件によって日本国内の中国に対する怒りの世論が巻

き起こり、戦争支持の国内世論を形成したと論じた。

この『戦争論』の内容をめぐることは、各方面から賛否両論が相次いだ。そのなかで、歴史学者の荒川章二^{あらかわしょうじ}は、『戦争論』が、

アジア・太平洋にまたがるかつての日本の戦争が、祖国、郷土、家族と愛するものを守るための美しい戦争、正義の戦争として描かれる

として、小林の歴史解釈を問題視し、通州事件についても、

そもそも日本軍飛行機が中国側保安隊を爆撃したことが発端で起こった事件であることに、著者は触れようとしない

と述べて、小林の主張を批判した（荒川章二「小林よしのり『戦争論』批判 過去の強弁にすぎぬ「物語」に読者を誘い込

む仕掛けの巧みさ」、『論座』第四号所収）。

このように、日本では一九八〇年代末以降、通州事件について再評価を求める声や、こ

れまでの見解とは異なる主張がなされると、すぐさまそれを痛烈に批判する意見が出された。この「水掛け論」的な論争が繰り返される一方で、本来やらなければならない、通州事件の歴史的検証はなおざりにされた。

「水掛け論」を終わらせるために

通州事件の評価をめぐる論争は、二〇〇〇年代に入ると、やや下火となった。しかし、近年、その論争がにわかには燃し始めた。引き金となったのは、二〇一五年一〇月、ユネスコ（UNESCO〔国連教育科学文化機関〕）が、中国政府の要求を受け入れて、「南京大虐殺文書」（Documents of Nanjing Massacre）を重要な歴史文書などに認められる世界記憶遺産に登録したことであった。

「南京大虐殺」（南京事件）は、通州事件からおおよそ四ヶ月半後の一九三七年十二月一日から約六週間にわたり、日本軍占領下の南京で発生した日本軍将兵による中国人捕虜や市民の殺害事件をいう。現在、中国政府は「南京大虐殺」で三〇万人が犠牲になったと公式に主張している。

世界記憶遺産となった「南京大虐殺文書」は、「南京大虐殺」に遭遇した生存者の日記や

証言、事件現場を写した撮影フィルム、事件の調査書類や戦犯裁判の判決書など計一種類の資料からなっている。中国国営の新華社通信は、「南京大虐殺文書」が世界記憶遺産に登録されたことを、「歴史の真相の勝利であり、平和の理念の勝利。国際社会が共通認識に達したことを示した」（『朝日新聞』二〇一五年一〇月一日朝刊三面）と評価した。

このユネスコの決定に対し、日本側は一斉に反発の声をあげた。そのなかで、二〇一五年一月一日、保守系の団体である新しい歴史教科書をつくる会（以下、つくる会）は、文部科学省で会見を開き、二〇一七年の世界記憶遺産への登録を目指し、通州事件に関する資料をユネスコに申請することを発表した（『通州事件』のユネスコ登録を目指し活動 文部科学大臣に要望書を提出

出、二〇一五年二月一日、新しい歴史教科書をつくる会 Official Web [http://www.tsukurukai.com/News/Heisei17.html]、二〇一六年一月一日閲覧）。

また、つくる会は馳浩^{はせひろし} 文部科学大臣に提出した要望書のなかで、

「南京大虐殺」については、過去十数年の日本国内の研究によって軍の方針や命令による組織的な市民の殺害はなかったことが実証されています。この事件そのものが、中国国民党の蔣介石^{しょうかいせい}政権によって政治プロパガンダ^{ねつぽう}として捏造されたものです

と、「南京大虐殺」の存在を否定する一方、

近代において日本人が中国大陸と関わるようになってから、日本人はしばしば徒党を組んだ中国人の残虐行為の被害者だったのであり、この度通州事件を取り上げるのは、通州事件がそれら一連の事件の代表見本であるからに他なりません

(『通州事件』をユネスコ記憶遺産に申請するにあたっての声明と要望)、同右、同日閲覧)

と、通州事件を世界記憶遺産に登録する正当性を訴えた。

筆者は、このつくる会の活動については何ら否定しない。しかし、敢えてひとつだけ意見を述べるなら、なぜ通州事件で日本居留民が中国人に無惨に殺害されたことばかりに目を向けるのか。そのことだけにこだわっているようでは、この種の感情むき出しの「水掛け論」は永遠に終わらない。

必要なのは、通州事件でなぜそのような被害が出てしまったのか、事件が当時の日中関係や日中戦争全体にどのような影響を及ぼしたのかという、幅広い視野からとらえた冷静

で客観的な実証研究である。

古くから人々は未来を映す「鑑」^{かがみ}として歴史を用いてきた。中国北宋時代の司馬光が編纂した歴史書は、ときの皇帝が将来の政治を見据えるための「鑑」になると評価し、『資治通鑑』^{つがん}という名を賜った。

現在、世界各地では紛争やテロによる銃声が鳴りやまない。日本周辺もいままでにない緊迫した状況を迎えている。もしかしたら、今後、世界のどこかで通州事件のようなできごとが起こるかもしれない。そうならないためにも、通州事件とは何だったのか、私たちはいまその問いを考えるときに来ている。さきの戦争の歴史に真摯^{しんし}に向き合うことが、戦後世代の私たちに託された使命である。

本書の構成

本書は、本文全三章、コラム二編で構成されている。第一章では、通州の都市としての成立と発展から筆を起し、通州事件が発生するまでの通州を取り巻く状況を日本の中国侵略の過程をたどりながら論じる。これにより、なぜ通州に冀東政権ができたのか、保安隊とはいったいかなる組織であったのか、なぜ日本から離れた通州に日本軍が存在した

のかという問題を明らかにする。

第二章では、通州事件の軍事的経過と、事件が起きたときの通州の様子についてみていく。具体的には通州事件が起きたときの日本軍側の警備態勢、日本軍と保安隊との戦闘経過、保安隊に襲撃されたときの日本居留民の様子を探る。これら問題の検討により、なぜ日本軍は通州事件を未然に防ぐことができなかつたのか、通州事件は突発的なものだったのか、それとも事前に準備されたものだったのか、なぜ日本軍が通州にいたにも拘わらず、二二五人もの日本居留民が殺害されたのか、生存者はどのように生き延びたのか、保安隊の反乱はどのようにして収まったのかという問題を解明する。

第三章では、通州事件について考えるうえで、重要な部分であるにも拘わらず、いまだに充分に検証されていなかった四つの問題点を取り上げる。その四つとは、一点目に、そもそもなぜ保安隊は反乱を起こしたのか、二点目に、通州事件によって新たに生じた問題はどのような解決されたのか、三点目に、通州事件で亡くなった日本居留民は通州で何をしていたのか、四点目に、通州事件は日中戦争にいかなる影響を与えたのか、である。

本書は以上の論点について、関連資料を用いて実証的に考察し、通州事件の全容に迫ることを課題とする。

そのほか、コラムその一では、現在通州にある通州事件の遺物を紹介し、コラムその二では、通州事件の歴史写真の取り扱いについて警鐘を鳴らす。

なお、本書の次の章の一部は、筆者がすでに学術論集に掲載した論文に加筆修正を施したものである。同章で特に出典を明示していない部分は、これら既出論文に依っている。

第二章と第三章第二節——「通州事件の住民問題——日本居留民保護と中国人救済——」、軍事史学会編『日中戦争再論』（『軍事史学』第四卷第三・四合併号）、錦正社、二〇〇八年、一二〇—三八頁。

第三章第四節——「報道写真からみた通州事件——日中戦争初期における日本の反中プロパガンダ——」、朴美貞・長谷川怜編『日本帝国の表象 生成・記憶・継承』、えにし書房、二〇一六年、九三—一一七頁。

本文中の引用については、原文のカタカナはひらがな、旧字体は一部を除き新字体にそれぞれ改め、適宜、句読点を補った。それら引用文、および固有名詞の一部に、今日差別的とされることばが含まれているが、それらは歴史的な用語であるためそのままとした。

引用・参考文献は本文中に著者（初出のみ）と文献名のみ示し、巻末に一覧を掲載した。

本文中の地名について、時代によって名称が複数存在する場合は、特別な場合を除き、現在一般に通用している地名で統一した。（たとえば、通州〔正式名称は通県〕、北京〔当時の名称は北平〕など）。本文中に登場する人物の職業や肩書きは、特に指摘のない限り、当時に依った。

また、本書には読者を不快にさせるおそれのある写真が一部掲載されていることをご承知いただきたい。

目次

はじめに 3

通州事件とは 3

通州事件の再評価をめぐる論争 4

「水掛け論」を終わらせるために 8

本書の構成 11

地図 22

第一章

通州事件前史

25

通州の成立と発展 26

首都防衛の要 28

日本の大陸進出 30

支那駐屯軍と関東軍の誕生 31

満洲事変から塘沽停戦協定へ 35

保安隊の結成 36

華北分離工作と冀東政権の成立 39

支那駐屯軍の増員と通州駐屯 41

日中戦争の勃発 45

第二章

通州事件の経過

49

盧溝橋事件発生時の通州城内の警備態勢 50

保安隊誤爆事件 52

通州事件直前の通州城内の警備態勢 55

保安隊員の不審な行動 59

軽視された通州領事館警察からの警告 61

通州事件の発生 64

通州守備隊兵営内での戦い 68

通州特務機関の全滅と冀東政権の崩壊 70

通州領事館警察への襲撃 74

日本居留民の殺害 75

(一) 村尾こしの (村尾昌彦保安隊第一総隊日本人顧問の妻) 75

(二) 安田正子 (通州植棉指導所主任安田秀一の妻) と浜口茂子 (同所員浜口良二の妻) 77

(三) 安藤利男 (同盟通信社特派員) 80

通州事件を隠蔽しようとした支那駐屯軍司令部 83

通州守備隊と日本居留民の救出 86

通州以外での動き 89

通州事件の「終結」 90

第二章

通州事件に残る疑問

97

なぜ保安隊は反乱を起こしたのか 98

(一) デマ宣伝説 98

(二) 保安隊誤爆説 102

(三) 張慶余の手記 103

(四) 軍統謀略説 106

(五) 中国共産党謀略説 108

通州事件によって生じた問題はどのようにして解決されたのか 112

(一) 通州治安維持会の結成 113

(二) 中国人住民の帰還作業 115

(三) 通州の復興 117

(四) 通州事件の責任問題 119

(五) 冀東政権による謝罪と賠償 121

(六) 責任を逃れた支那駐屯軍司令官 125

通州で日本居留民は何をしていたのか 128

(一) 密輸に手を染める日本居留民 129

(二) 冀東密貿易 132

(三) アヘン密輸とヘロイン製造 134

通州事件は日中戦争にいかなる影響を及ぼしたのか 139

(一) 通州事件の注目度と報道写真の内容 140

(1) 報道写真の掲載数の比較 140

(2) 報道写真は通州事件の何を写したのか 143

(i) 前期(七月三〇日―八月一日)の報道写真 144

- (ii) 中期（八月二日―八月七日）の報道写真 151
- (iii) 後期（八月八日―八月一〇日）の報道写真 153

(二) 日中のプロパガンダ戦と通州事件 156

- (1) 中国の反日プロパガンダに対する危機 156
- (2) 日本の戦時プロパガンダにおける通州事件の位置 158
- (3) 日本の反中プロパガンダに利用された通州事件 160

(三) 慰霊としての通州事件 164

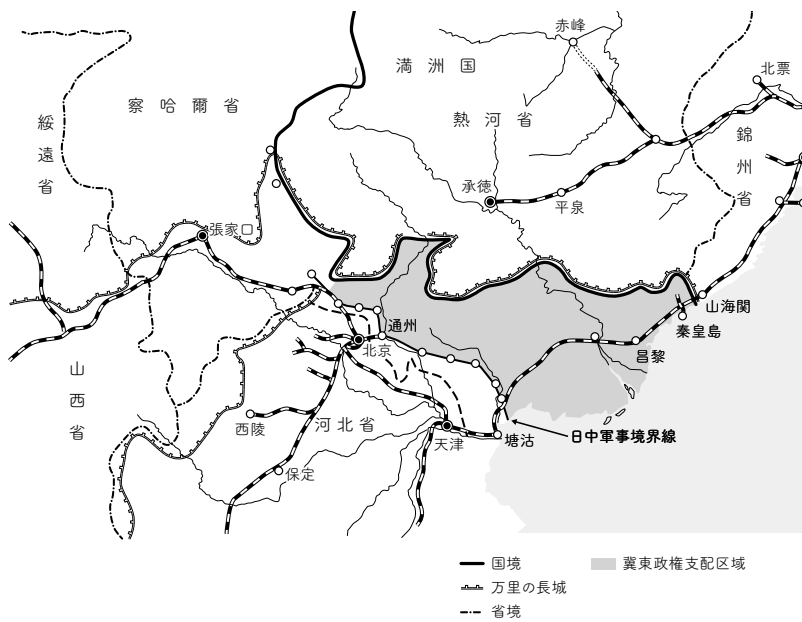
コラム その二 通州事件の歴史写真をめぐる 169

あとがき

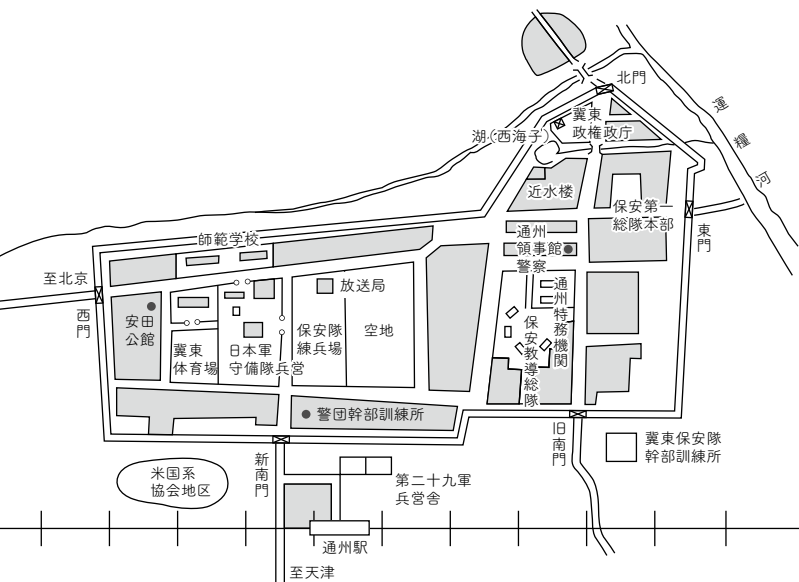
180

参考文献一覧

182



冀東及び周辺図（1935年末）



通州城内城と付近の施設

第一章



通州事件
前史

通州の成立と発展

通州事件の現場となった通州は、北京市の中心から東へ約二〇キロメートルのところにある。現在は北京市通州区として、多くのマンションや商店が立ち並ぶベッドタウンとなっている。二〇一二年一二月、これまで通州区の中央を通っていた北京地下鉄八通線に加え、北部に地下鉄六号線が開通し、北京都心部への交通アクセスがより便利になった。

さらに、通州に関する最近の大きな話題として、二〇一五年一月、中国共産党北京市委員会は、二〇一七年までに通州区を北京の副都心として整備し、そこに中央行政機関の一部を移転させる決定を下した『人民網 日本語版』二〇一五年一月二六日 (<http://j.people.com.cn/2015/1126/c944758982336.html>)¹⁾。また、二〇一六年七月二九日閲覧。

た、二〇二〇年には、通州区内に世界的な巨大テーマパークのユニバーサルスタジオが開業を予定している(同右、二〇一六年一〇月三十一日 (<http://j.people.com.cn/2016/1031/c944759135036.html>)²⁾。二〇一六年一月一日閲覧)。



高いマンションが立ち並ぶ通州の中心街
(2012年12月、筆者撮影)。

そもそも、通州に初めて行政機関が置かれたのは、前漢時代の紀元前一九五年にまでさかのぼる。はじめは路^ろ県と名づけられたが、後漢時代の二五年、通州の近くを流れる潞^ろ河(潞水)にちなんで、潞県と改められた。

一一五一年、北宋を滅ぼした金朝^{きんちやう}が、潞県に州の行政府を置いた。このとき、地名が通州となった。そして、一九一四年に中華民国が州制を廃止して通県と改称して以後も、一般的には旧称の通州が用いられた。

自然の川筋が多く、水量も豊富だった通州は、古来より漕運^{そううん}と呼ばれる水上運輸が発達した。隋代^{ずい}の六〇八年、中国の江南地方^{こうなん}と華北^{かほく}を結ぶ大運河が完成すると、運河の北端に位置した通州は、北京と運河を結ぶ重要地点として大いに発展した。特に通州は江南から北京に向けて運河伝いに運ばれた米穀の集積地として繁栄し、その賑わいぶりは「一京二衛三通州」(華北で繁栄した都市の順番。一位が北京、二位が天津「天津衛」、三位が通州)というこトばができるほどであった。通州という地名は、漕運が活発に往来するという意味の「漕運通済」に由来した。

経済の発展にともない、通州には周辺から多くの人々が移り住んだ。たとえば、明代^{みん}の一五世紀後半には約一万三〇〇〇人だった通州の人口が、民国初年の一九二二年になると、

およそ三〇万人（県城ほか周辺の集落を含む）にまで膨れあがった（通州区地方誌編纂委員会編『通県誌』）。

長い歴史を持つ通州に現存する代表的建築物のひとつに、南北朝北周年間（五五六年―五八一年）に創建されたという燃灯仏舎利塔がある。同塔は高さ約五六メートル、基壇一辺の長さ約五メートル、八角形一三層からなるレンガ造りで、各壁面に装飾が施されている。

各層の屋根の先端には風鈴が取りつけられていて、今も周囲に心地よい音色を響かせている（村田治郎『中国建築史叢考 仏寺仏塔篇』）。

首都防衛の要かなめ

北京を都とした歴代王朝は、北京の目と鼻の先にあつた通州を首都防衛の最重要拠点と位置づけ、堅固な城壁を築いて防衛体制を強化した。清代乾隆年間の一七六五年、通州の町をふたつに隔へだてていた東北部の旧城と西南部の新城がひとつに統合されて新しい通州城



通州のランドマーク、佑勝教寺の燃灯仏舎利塔
(2012年12月、筆者撮影)

が完成した。そして、通州城の北門と西門の上部には、敵の侵入を阻止するための防御用の砲台が設置され、要塞としての機能も備えられた。

しかし、アヘン戦争以降、中国にヨーロッパ列強が進出すると、通州の防衛体制は北京を襲う欧米勢力によって打ち砕かれた。

たとえば、一八六〇年九月、通州西部の八里橋はちりきょうで、天津から北京に軍を進めた英仏連合軍約五〇〇〇人が、通州を防衛していた清国軍約四万人と戦った。英仏両国は、清国に軍事的圧力を加えることで、清国が批准ひじゅんを拒んでいた不平等な天津条約を認めさせようとした。この八里橋の戦いに勝利した英仏連合軍が北京を占領し、清朝の庭園だった円明園えんめいえんや離宮りきゆうの頤和園いわえんを徹底的に破壊したことは世界的な蛮行のひとつとして有名である。

また、一九〇〇年に起きた北清事変（義和団事件）では、「扶清滅洋」（清国を助けて西洋を滅ぼす）を唱えた宗教結社の義和団に参加した数万人の民衆と、北京に進軍しようとした日、露、英、米、仏、独、奥、伊の八ヶ国連合軍が通州で衝突した。この戦いで通州は連合軍に焼き払われ、住民五〇〇〇人が殺害された。

日本の大陸進出

中国が列強の侵略に遭っていた頃、明治維新を達成して近代国家として歩み始めた日本は、産業発展のための市場獲得、ならびに東アジアに勢力を広げた列強に対抗するため、大陸進出を積極的に推し進めていた。

一八九五年、日清戦争に勝利した日本は、清国から巨額の賠償金を獲得しただけでなく、清国の属国とされていた朝鮮の独立を認めさせ、さらに、清国の領土だった台湾、澎湖諸島、遼東半島などを手に入れた。

極東への勢力拡大を狙っていたロシアは、日本の急速な大陸進出に警戒し、ドイツやフランスとともに、日本に対し遼東半島を清国に返還するよう強く求めた（三国干渉）。日本は圧倒的な国力を誇るロシアとの対立を避けるため、その要求をやむなく受け入れた。

しかし、一八九八年、清国に返された遼東半島をロシアが租借し、極東進出の基地にすると、日本国内ではロシアに対する激しい反発の声があがり、「臥薪嘗胆」を合言葉に、ロシア打倒に向けた富国強兵策が実行された。

ロシアが北清事変への出兵を口実に満洲に駐兵すると、日本はこれを好機ととらえ、イ

ギリスと同盟を結んだうえで、一九〇四年、ロシアに宣戦布告した。日露戦争は日本の敗戦必至とみられたが、奉天会戦や日本海海戦など激戦の末、結果的に日本の勝利に終わった。そして、一九〇五年、日露両国は、アメリカの斡旋でポーツマス講和条約を結んだ。この条約により、日本は朝鮮の大韓帝国（韓国）に対する保護権、遼東半島南端の旅順・大連の租借権、長春（寛城子）・旅順間の鉄道およびそれに付随した権利、南樺太の割譲などをロシアに認めさせた。

日露戦争の勝利によって大陸進出を本格化させた日本は、一九〇六年、遼東半島の租借地（関東州）を管轄する関東都督府と、南満洲の鉄道とその沿線の各種事業を運営する南満洲鉄道株式会社（満鉄）を創設して、南満洲の支配を固めた。さらに、一九一〇年、日本は韓国併合を実行し、朝鮮半島を植民地化した。

日本は明治政府成立から、およそ四〇年あまりで、大陸に植民地や租借地を持つ帝国主義国家に変貌したのである。

支那駐屯軍と関東軍の誕生

日本は大陸進出の過程で、中国に支那駐屯軍と関東軍というふたつの陸軍駐外派遣部隊

を誕生させた。

一九〇一年九月、北清事変の終結にともない、日本をはじめとする連合国と清国は、事変の戦後処理を示した最終議定書（北京議定書。中国側では辛丑和約）を成立させた。

議定書では清国が連合国側に対し、損害を与えたことへの謝罪と責任者の処罰、ならびに賠償金を支払うことが定められていた。

そして、今後再び北京周辺に住む列国の外交官や居留民が危険にさらされたり、交通が遮断されたりしないよう、北京市内の公使館周辺や、北京から河北省山海関（臨榆県）までの間の指定地点（黄村、楊村、廊坊「廊坊」、天津、軍糧城、塘沽、蘆台、唐山、灤州、昌黎、秦皇島、山海関）に各国が護衛兵を常駐できる権限も連合国側に与えられた。この取り決めにもとづき、連合国を構成していた列強各国は駐屯部隊を配置し、日本も同年一月、清国駐屯軍を新設した。

清国は北清事変の敗北を受けて、国家の近代化改革に着手し、政権の維持を図った。しかし、一九一一年一〇月、辛亥革命が勃発し、革命派のリーダー孫文が南京に中華民国を建国すると、清国は滅亡に追い込まれた。

中華民国は、清国が諸外国と結んだ条約を継承することを宣言した。その結果、清国駐

屯軍は支那駐屯軍と改称して、存続が認められた。支那駐屯軍は天津に司令部を置き、総兵力は一九三六年に増強されるまで一〇〇〇人あまりを擁した。

一方、関東軍は関東州と満鉄付属地の防衛を担当していた関東都督府陸軍部が、一九一九年、関東都督府の廃止にともない改編され成立した。

関東軍が誕生した頃、中国では、孫文に代わって袁世凱が中華民國の政権を握っていた。袁世凱は清国内閣総理大臣を務めたことのある軍人で、北洋軍閥（北洋軍）と称される軍事勢力を率いていた。袁世凱は北京に政権を置いたため、袁の政権は北京政府と呼ばれた。一九一六年、袁世凱が亡くなると、後継者の座をめぐる、ともに袁の部下だった直隸軍閥の馮国璋と安徽軍閥の段祺瑞が対立した。

一九一九年に馮国璋が没すると、馮の跡を継いだ直隸軍閥の曹錕と呉佩孚は、一九二〇年七月、安徽戦争に勝利し、安徽軍閥を北京政府から排除した。この直隸軍閥や安徽軍閥以外にも、当時の中国には満洲を本拠とした張作霖の奉天軍閥（以下、東北軍）が半独立状態を保ち、南の広東省には中国国民党を結成して、北京政府の打倒と中国統一を目指していた孫文率いる広東軍政府が勢力を拡げていた。

一九二〇年代前半、関東軍は満洲を支配する張作霖を支援しながら、日露戦争で獲得し

た日本の満洲權益を守っていた。関東軍の後ろ盾を得て実力を蓄えた張作霖は、一九二四年九月、第二次直奉戦争ちよくほうを起こし、直隸軍閥を倒して北京政府の実権を握った。

これまで関東軍に協力的な態度をとっていた張作霖は、北京政府の支配者となったことで、次第に関東軍と距離を置くようになった。さらに、張作霖は満洲に独自の鉄道路線を開設して満鉄の経営を圧迫したり、排日教育はいにちを推進したりして、日本側と摩擦を引き起こした。このような張作霖の振る舞いに、関東軍の一部からは張作霖を排除すべしとの声があがった。

関東軍と張作霖が対立を起こしていたとき、一九二五年三月に亡くなった孫文の遺志を継いだ蔣介石は、一九二七年四月、南京に国民政府を成立させ本拠地とすると、国民革命軍（中国国民党の軍隊）を率いて、北京政府打倒を掲げた北伐戦争ほくはつを本格化させた。

一九二八年六月初め、各地の軍閥を倒した国民革命軍が北京に迫ると、劣勢に立たされた張作霖は、列車に乗って北京を脱出し満洲に逃れた。その帰路の途中、張作霖は満鉄線路にしかけられた爆弾によって命を落とした。張作霖殺害を指示したのは、関東軍高級参謀こうもただいざくの河本大作大佐で、日本政府や陸軍中央の許可をとらない独断による犯行であった。

河本は張作霖殺害を合図に、関東軍の手で満洲を軍事占領しようと企てていた。しかし、

張作霖の跡を継いだ息子の張ちやうがくりよう学良は、東北軍を国民革命軍に合流させることを宣言し、国民政府の軍門に下った。張作霖を殺害したことで、関東軍はかえって日本の満洲權益を危険にさらす結果を招いた。

満洲事変から塘沽停戦協定へ

張作霖殺害後、関東軍司令部では参謀の石原莞爾いしわらかんじ中佐を中心に、満蒙まんもう（満洲と内蒙古地方の一部）の獲得に向けた計画が練られた。

一九三一年九月一日、自作自演による満鉄線路爆破を口実に軍事行動を開始した関東軍は、蒋介石の指示で不抵抗方針をとった東北軍を満洲から排除すると、一九三二年三月、満洲国を建国し、満蒙一帯を国民政府の支配から切り離した。

さらに、関東軍は一九三三年二月、満洲国の領土拡大を図るため、熱河作戦ねつかと称して、満洲国の南側に隣接していた熱河省（現河北省北部）に侵攻した。

熱河作戦を実行するにあたり、日本軍の統帥権とうすいけん（軍隊の作戦用兵に関する最高指揮権）を握っていた昭和天皇は、熱河省とその南の河北省を分ける万里の長城を越えない範囲内で関東軍の作戦行為を認めた。しかし、関東軍は中国軍と戦うなかで、長城線を突破し、河北省

東部（以下、冀東地区。冀とは河北省の略称）に進軍した。

関東軍は天皇の意向を汲んで、いったん部隊を長城線外に引き揚げた。しかし、同年五月初め、関東軍は天皇の裁可^{さいか}を得たうえで関内作戦を発動し、再び冀東地区に侵攻した。

このとき、中国国内は国民政府と、その統治に反発する中国共産党との間で内戦が繰り広げられていた。中国共産党との戦いを優先した蒋介石は、侵攻を続ける関東軍に停戦を申し入れ、五月三十一日、塘沽停戦協定^{タンクワ}を成立させた。

協定では、再び日中両軍が軍事衝突をしないよう、河北省蘆台^{チャハル}から察哈爾省延慶^{えんけい}（現北京市延慶区）にかけて軍事境界線が引かれ、同線から長城線に挟まれた冀東地区を非武装中立の緩衝地帯とした。通州はこの軍事境界線の上にあつたため、緩衝地帯の一部に組み入れられた。以後、中国軍は緩衝地帯への進入が禁じられ、日本軍も北京議定書で認められた場所以外に緩衝地帯内に部隊を配置できなくなった。

塘沽停戦協定の成立により、満洲事変から始まった関東軍の一連の軍事行動は終了した。

保安隊の結成

成立したばかりの緩衝地帯で問題となつたのが、戦禍によって悪化した治安をいかに回

復させるかということであった。特に緩衝地帯に残っていた雑軍ざつぐんの存在は、治安悪化の原因のひとつとなっていた。

雑軍とは、関東軍が満洲で編成した中国人部隊のことをいう。彼らはもともと満洲を荒らしまわっていた馬賊ばぞくとよばれる武装集団であった。関東軍は満洲国の治安を脅かしていた馬賊を雑軍に再編成して冀東地区に攻め込ませることで、都合よく彼らを満洲から追いつらせた。

馬賊の寄せ集めだった雑軍は軍紀が悪く、しばしば関東軍の命令に従わなかったり、占領した集落を襲ったりした。関東軍は手に負えなくなった雑軍の行為を放置した。

塘沽停戦協定成立後、関東軍が緩衝地帯に雑軍を残したまま満洲に引き揚げると、雑軍の略奪行為はエスカレートし、治安を極度に悪化させた。

塘沽停戦協定の第四条に、日中両軍撤退後の緩衝地帯の治安維持は、中国側警察機関が担当すると定められていた。そして、その警察機関は「日本側の感情を刺戟するが如き武力団体を用ふることなし」(「停戦に関する協定(塘沽協定)」、外務省編『日本外交年表並主要文書』下巻所収)、つまり、日本側に友好的な組織を使うことになっていった。

関東軍と中国側は話し合いの末、警察機関に採用する団体を李際春りさいしゅん軍にすると決定した。

李際春軍は、元東北軍軍長の李際春に率いられた雑軍で、関内作戦で関東軍と冀東地区に攻め込んだ際、渤海沿岸の秦皇島に軍政府を立ち上げて独立を画策するなど問題を起こしていた。李際春は、満州事変以降、関東軍の軍事行動に協力的だったため、関東軍ととりわけ親しい関係にあった。なお、李際春は戦前の日中両国で人気を博した映画女優、李香蘭（山口「大鷹」淑子）の養父にあたる。

塘沽停戦協定の成立から二ヶ月あまりが過ぎた八月初め、李際春軍とその他大小の雑軍は、保安警察隊として再編成され、緩衝地帯の警備にあたった。

その後、保安警察隊は保安隊に改称され、態勢強化を図るために、将兵の入れ替えを繰り返した。一九三五年二月の改編では、関東軍の許可を得て、河北省に駐屯していた国民革命軍第五十一軍（軍長于学忠）から二個団（団は日本軍の連隊に相当）約五〇〇〇人が保安隊に加わった。これらの部隊を率いていたのが、後に通州事件を引き起こす張慶余と張硯田であった。ふたつの部隊はどちらも軍事訓練を受けていた精鋭で、保安隊の主力として期待された。

華北分離工作と冀東政権の成立

塘沽停戦協定の成立により満洲事変は事実上終結し、日本の中国侵略も収まったかのよう^うにみえた。しかし、緩衝地帯が反満抗日ゲリラの拠点となり、長城線を越えてたびたび満洲国の治安を脅かすようになる^と、一九三五年、関東軍は支那駐屯軍と協力して、日本の影響下のもと、華北五省（河北、山西、山東、察哈爾、綏遠）を国民政府の支配から切り離す、いわゆる華北分離工作に着手した。

関東軍の計画では、まず華北の民衆を扇動して華北自治運動を起こし、その民衆の声を受けて、華北五省の実力者らが連合して自治政権を樹立するということになって^いた。その政権の指導者として有力視されたのが、平津地区（北京と天津）を守備していた第二十九軍軍長の宋哲元と、緩衝地帯の実質的な支配者だった殷汝耕であった。



官長務政殷 府政治自共防東冀

冀東政権指導者の殷汝耕（東方觀光株式会社製絵はがき、筆者所蔵）。

殷汝耕は一八八九年（諸説あり）、浙江省に生まれた。一九〇〇年代初め、殷は日本に留学し、鹿児島第七高等学校を経て、早稲田大学に進んだ。殷の日本語能力は日本人とほぼ変わらなかつたといわれ、長唄や常磐津など日本の伝統芸能にも精通していた。殷は早稲田大学在学中に知り合った日本人女性井上民恵（中国名民慧）を妻に持った。民恵は仏教に篤く、その影響で殷も熱心な仏教徒となった。

殷は中国帰国後、国民政府の知日派のひとりとして、対日交渉の場で活躍した。塘沽停戦協定で、冀東地区に緩衝地帯ができると、殷は同地帯の行政を監督する役職に任じられた。この頃から、殷は関東軍将校との接触が多くなり、次第に分離工作に協力するようになった。

一九三五年一月、関東軍の謀略により、緩衝地帯に隣接する河北省香河県で華北自治を求める運動が起こると、殷汝耕は緩衝地帯を国民政府の支配から離脱させることを宣言し、通州に冀東政権を樹立した。



冀東政權政庁正門（『冀東画報』、1頁）。

冀東政権は、緩衝地帯だった冀東地区二二県（通州、灤州、臨榆、遵化、豊潤、昌黎、撫寧、遷安、密雲、薊県、玉田、樂亭、蘆龍、宝坻、寧河、昌平、香河、三河、順義、懷柔、平谷、興隆）を支配領域とし、反共・反国民党、華北自治の実現を基本方針とした。

しかし、実態は政権の各機関に置かれた日本人顧問が政治をコントロールする傀儡政権であった。殷汝耕はいち早く自治政権を成立させることで、日本に協力することを決っていた宋哲元の自立を促そうとした。

冀東政権の成立を受けて、国民政府は華北分離工作がこれ以上進まないようにするため、一月一八日、宋哲元を首班とする国民政府公認の自治政権、冀察政務委員会を北京に成立させ、関東軍との妥協を図った。北京では冀東・冀察両政権の成立に反対する学生デモが起き、華北情勢は混迷を深めた。

支那駐屯軍の増員と通州駐屯

華北にふたつの自治政権ができたことを受け、日本政府の関係各省は協議を開き、一九三六年一月、中国の新たな事態に対応するための方針として、「北支処理要綱」を取りまとめた。

要綱では、これまで陸軍が独断で進めていた華北自治を追認して日本政府の政策に格上げし、自治実現に向けて日本側が支援すると定められた。また、華北分離工作で変化した華北における関東軍と支那駐屯軍の軍事バランスを是正するため、以後の冀東・冀察両政権の内面指導（組織や個人に背後から干渉してコントロール下に置くこと）を支那駐屯軍が担当し、関東軍を本来の任務である満洲の防衛に専念させた。

さらに、陸軍中央（陸軍省と参謀本部の総称）は、一九三六年五月、支那駐屯軍を強化するため、兵力をそれまでの約一八〇〇人から三倍あまりの約五七〇〇人に増員した。

このとき問題となったのが、増員された兵を收容する兵營の確保であった。増員部隊が到着するまでに天津の支那駐屯軍司令部兵舎の増築が間に合わず、北京など既存の駐屯地にも充分な空きがなかった。そのため、收容できなくなった一部の部隊を駐屯させる新たな場所を選定する必要があった。

当時、参謀本部で作戦課長を務めていた石原莞爾大佐によると、陸軍内では駐屯地の選定をめぐる、次のようなやりとりがあった。

最初参謀本部は通州、北京、天津に重点を置き之に依て冀東防衛の態勢を確立す

ると云ふ案でありましたが、之に対し梅津陸軍次官よりは条約上に照して不可なりと云ふ強い反対がありまして、遂に軍事的意見が政治的意見に押されて通州の代りに豊台ほうだいに兵を置くことになりました（以下略）

〔石原莞爾中将回想応答録〕、臼井勝美・稲葉正夫編『現代史資料9』所収

つまり、参謀本部が通州を駐屯地とする案を提示したのに対し、参謀次長の梅津美治郎うめづ よしじろう中將は条約上の理由により反対し、最終的に豊台（現北京市豊台区）に駐屯地を置くことになった。

豊台は北京の南郊に位置する。通州と豊台はともに前述の北京議定書で支那駐屯軍が駐屯できる地点に含まれていなかった。陸軍中央は、いかなる根拠で豊台を駐屯地としたのか。

後に支那駐屯軍参謀長となった橋本群少将はしもとぐんによると、豊台は北京議定書でどの国にも駐屯が認められていなかったにも拘わらず、

そこには十数年前英国軍が駐屯し何年か居て、どうした訳か引き上げてしまったこ

とがあるのですが、当時支那側は何等抗議をして居らない。さう云ふ先例があることを陸軍省が外務省で探し出しまして夫れでそこへ決まる様になつて（以下略）

〔橋本群中将回想応答録、同右所収〕

いったという。

しかし、支那駐屯軍は通州に駐屯しなかつたのかといへばそうではなく、すでに、冀東政權成立後の一九三六年一月、支那駐屯軍から小規模の部隊が一時的に通州に駐屯した。そして、豊台に支那駐屯軍の新兵舎が完成するのを前に、通州城内に仮の兵営が建設され、豊台に駐屯予定の部隊がそこに一ヶ月間待機していた。

さらに、通州の仮兵営はその後も維持され、通州の日本居留民の保護を名目に、北京の支那駐屯歩兵第一連隊から歩兵一個小隊約五〇人が、通州警備隊として週替わりで派遣されるようになった。

通州守備隊を週番交替させた理由は、支那駐屯軍の通州駐屯が、北京議定書だけではなく、塘沽停戦協定にも違反していて、それを取り繕うため、通州守備隊はあくまでも通州に一時的に留まっているにすぎないという体裁をとるためであった。

このように、なし崩し的に行われた支那駐屯軍の通州駐屯は、冀東政権の協力なしには実現できなかつたと考えられる。しかし、駐屯をめぐって、支那駐屯軍と冀東政権との間でどのような約束が取り交わされたのかという点については、現在のところわかっていない。

日中戦争の勃発

豊台に駐屯を開始した支那駐屯軍部隊は、豊台西北の宛平县城（盧溝橋城）北側の草地を演習場とした。草地の横を流れる永定河は、河北省最大級の河川のひとつで、宛平城の西側には、ヴェネチア商人のマルコロポロが著書『東方見聞録』でその美しさを謳った盧溝橋（通称マルコロポロ橋）が架かつていた。

一九三七年七月七日夜、豊台駐屯の支那駐屯歩兵第一連隊第八中隊が、盧溝橋横の演習場で夜間訓練を行っていたところ、何者かから銃撃を受けた。第八中隊は、演習所脇の永定河堤防上で警戒態勢をとっていた冀察政務委員会第二十九軍部隊が銃を放つたと判断し、牟田口廉也第一連隊長の許可のもと、八日早朝、第二十九軍に攻撃を開始した。八年に及ぶ日中戦争の幕開けを告げる盧溝橋事件が始まった。

盧溝橋事件の発生を受けて、現地ではただちに、支那駐屯軍北京特務機関長の松井太久郎大佐や北京日本大使館附陸軍武官輔佐官の今井武夫少佐など日本軍側と、宋哲元の側近で北京市長の秦徳純ら冀察政務委員会関係者、ならびに第二十九軍側との間で、停戦に向けた話し合いが進められた。

協議の結果、一一日夜、盧溝橋事件について、第二十九軍側が日本側に遺憾の意を表すとともに、再び衝突するのを避けるため、第二十九軍を盧溝橋付近から撤退させることで合意した。

しかし、その前日の一〇日、陸軍中央は華北への増援部隊の派遣を決定し、一一日、日本政府は現地での停戦協定の成立を前に、陸軍の提案を承認した。

さらに、一七日、日本政府は陸軍中央の意見に従い、盧溝橋事件の責任をめぐって、第二十九軍軍長の宋哲元の正式謝罪や第二十九軍の現地責任者の罷免、一九日までに宋哲元が停戦協定に正式調印しなければ現地交渉を打ち切り、日本軍が第二十九軍を武力で「膺懲」(懲らしめること)するとう内容の「重大決意」を発表した。

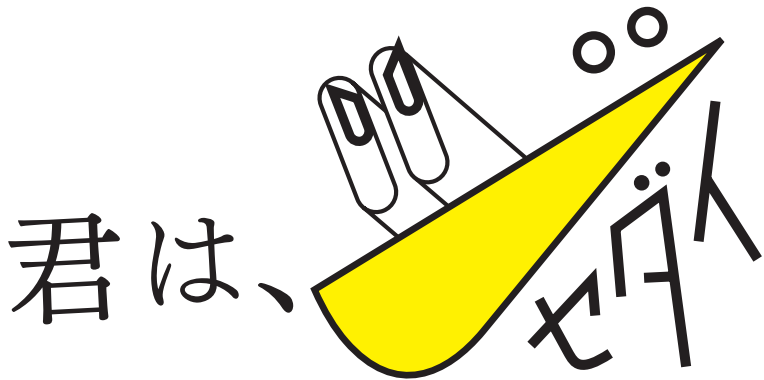
これに対し、蔣介石は、日本との避けることのできない最後の関頭(瀬戸際)に至ったら犠牲を払ってでも抗戦すると表明した。

一九日、第二十九軍側が一日の停戦協定に調印すると、国民政府は日本政府に対し、盧溝橋の日中両軍の同時撤退、外交交渉による事態の收拾などを求めた。しかし、二〇日、日本陸軍は武力行使による事件の解決を決意し、現地に向けて日本から増援部隊の派兵を決めた（正式決定は二七日）。

日中両国の対立が激しくなるなか、二五日、北京と天津の中間地点にある郎坊ろうぼう（廊坊）で、軍用電線の修理をしていた支那駐屯軍通信隊一行と同地を守備していた第二十九軍部隊が衝突した（郎坊事件）。

さらに、翌二六日には、北京西南の広安門こうあんもんで北京城内に入ろうとした支那駐屯軍部隊に中国兵が発砲する事件（広安門事件）が起こり、急速に現地で軍事的緊張が高まった。これらの事態を受けて、二八日、支那駐屯軍は第二十九軍の本拠がある北京方面への総攻撃を開始した。

北京周辺が戦火に包まれる一方、通州だけは依然として平穏な状態にあった。その通州には、日中両軍の戦いに巻き込まれることを恐れた北京の住民が、列をなして逃げ込んできた。そのなかには、通州にいた親族や知人を頼ってきた日本居留民の姿もあった。その誰しもが、数日後に通州事件に遭遇するとは夢にも思っていなかった。



君は、

ジセダイ

何と闘うか？

<http://ji-sedai.jp/>

「ジセダイ」は、20代以下の若者に向けた、**行動機会提案サイト**です。読む→考える→行動する。このサイクルを、困難な時代にあっても前向きに自分の人生を切り開いていこうとする次世代の人間に向けて提供し続けます。

メインコンテンツ

ジセダイイベント

著者に会える、同世代と話せるイベントを毎月開催中！ 行動機会提案サイトの真骨頂です！

ジセダイ総研

若手専門家による、事実に基いた、論点の明確な読み物を。「議論の始点」を供給するシンクタンク設立！

星海社新書試し読み

既刊・新刊を含む、すべての星海社新書が試し読み可能！

マーカー部分をクリックして、「ジセダイ」をチェック!!!

行動せよ!!!